

未来技術×地方創生検討会 中間とりまとめ（案）

I. 地方創生を巡る現状認識

1. 情報通信基盤の整備状況等

光ファイバー等の固定系の超高速ブロードバンドの整備率は99.2%（2018年3月）、携帯電話等の移動系の超高速ブロードバンドの整備率は99.8%（2018年3月）となっており、超高速な情報通信基盤が地方にも浸透しつつある。通信速度では、固定系はこの20年で約156万倍、移動系は40年で約100万倍に高速化した。

2020年春頃から本格的なサービスが開始される第5世代移動通信システム(5G)は、①オリンピックの8K映像や拡張現実(AR)がストレスなく楽しめる超高速性¹、②ロボットの遠隔制御や自動運転の即応性に対応できる超低遅延性²、③コネクテッドカーやウェアラブルなど大量のIoTデバイスへの通信を可能にする同時接続性³を備える。5Gの普及により、人も機械も、居場所に関わらず情報を発信・入手・利用することが可能となり、さらに時間的・距離的な制約から解放されると期待されている。

コンピュータの情報処理の性能では、中央演算処理装置等の計算能力が上昇し、データを蓄積するストレージの大容量化が飛躍的な進展を遂げている。また、コンピュータの資源をネットワーク上に集約させ、必要なときにアクセスし、必要なだけ利用できるクラウドコンピューティング技術の発展により、利用者は最低限のコンピュータ環境で、どの端末からでも様々なサービスを利用できる。さらに、最近では、クラウドコンピューティング技術によるデータ処理だけではなく、端末の近くにサーバを分散配置するエッジコンピューティング技術の導入が進められている。自動運転やロボット等で迅速な制御が必要とされる場合、作動する場所のできるだけ近くでデータ処理することが求められ、このような技術が不可欠となる。

ネットワーク上では、実社会の多種多様な機器から情報やデータがインターネットを通じて自動的に集められ、これらの大量のデータ(ビッグデータ)から必要な情報を抽出・分析し、社会経済に新たな価値を生み出す技術(IoT)が進展している。人工知能(AI)の更なる進展により機械が自ら学習し、高度な判断を行うようになると、ロボットの行う複雑かつ多様な作業の一層の自律化が進む。こうした技術の実用化により、これまで実現が難しいと思われていたデータ駆動型の社会が現実となりつつあり、生活や産業などの様々な側面で劇的な変化をもたらすことが予想されている。

2. 地方創生の課題と技術の利活用状況

日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻るとの

¹ 最高伝送速度 10Gbps

² 1ミリ秒程度の遅延

³ 100万台/km²の接続機器数

1 試算があるほどの厳しい人口減に直面している。出生数・出生率は1970年代半
2 ばから長期的な減少傾向にあり、2016年には出生数が100万人を切り、2018年
3 には過去最低の約92万人となった。高齢化率は2050年には37.7%になるとの予
4 測もある。

5 一方、東京への一極集中は2011年から高まる傾向にあり、2018年の東京圏へ
6 の転入超過数は13.6万人（P）に登る。東京圏への転入超過数の大半は10代後
7 半～20代であり、大学等への進学や就職が一つの契機となっていると考えられ
8 る。

9 国際的に見ても日本は首都圏の人口比率が高く、過度な人口集中により、通勤
10 時間が長い、住宅面積が狭い、借家の家賃が高い、待機児童が多い、自然災害の
11 リスクが高いといった課題も多い。

12 東京一極集中の問題を抱えたまま、人口減少が続く状況が長期化しているた
13 め、特に地方では、住民の求めるサービスに対する需給ギャップが拡大している。
14 また、人口密度の低下により消費者一人当たりのインフラにかかるコストが増
15 大するため、サービスレベルの低下やインフラの老朽化対策が懸念されている。

16 情報通信技術については、住民への浸透が不十分と長く指摘されてきたが、近
17 年では、例えば、スマートフォンが生活に不可欠となっている側面もある。

18 地方においては、上記のような課題の解決にも資する生産性や生活の質の向
19 上等につながる技術の利活用方策として、①ビジネス分野では、IoTを活用した
20 スマートファクトリー、集客のためのウェブサイト活用、オンライン決済、多数
21 のセンサーを設置したハウス栽培など、②社会基盤分野では、高精細映像を活用
22 した道路面の診断や自治体によるオープンデータ化、③生活分野では、サテライ
23 トオフィスの設置や遠隔医療などが実現している。

24 II. Society5.0の実現

25 1. Society5.0実現の政府方針等

26 1990年代のインターネットや携帯電話の普及を背景とした情報社会（Society
27 4.0）では、情報通信技術の活用により社会に大量の情報が生成され、人の意思
28 決定や行動に影響を与える社会であった。その後のクラウドコンピューティン
29 グ技術やAIの発展、スマートフォンの世界的な普及等により、情報や知識の共
30 有、あふれる情報から必要な情報の分析、様々な分野での情報の相互活用等が可
31 能となり、情報通信技術を高齢化や過疎化など様々な社会課題の解決に役立て
32 る環境が整いつつある。

33 このような中、「科学技術イノベーション総合戦略2016」（2016年5月閣議決
34 定）では、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融
35 合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、
36 潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済
37 的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を
38 送ることのできる、人間中心の社会を「Society5.0」とし、政府全体としてこの
39 社会の実現を強力に推進している。

40 「未来投資戦略2018」（2018年6月閣議決定）においても「Society5.0」は、
41 誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題
42

1 を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな社会経済システム
2 であるとし、「Society5.0」を本格的に実装するため、これまでの取組の再構築、
3 新たな仕組の導入を図るとしている

4
5 かつては、人やモノ、資金の集まるところに価値が認められ、都市が形成され
6 てきたが、Society5.0の実現により、データや知識が集約されるところに、よ
7 り高い付加価値が見いだされる社会へと変わっていくと考えられ、ゲームチェ
8 ンジによる新たなまち・ひと・しごと創生の可能性も出てきている。

9 Society5.0を支える技術としては、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット、
10 自動運転等の様々な技術があげられる。人口減少による労働力不足が深刻であ
11 る我が国においては、こうしたAIやロボット等の技術の活用が非常に有効に作
12 用する可能性がある。

14 2. 地方創生と Society5.0

15 前述のとおり、少子化の進行による人口減少、東京一極集中、平均寿命の延伸
16 等は、大都市以外の多くの地域における高齢化、生産年齢人口の減少をもたらし、
17 この結果、①交通弱者の増加、②医療・介護サービスの担い手不足、③地域の小
18 売・生活関連サービスの衰退、④インフラの維持管理の相対的負担増など、地方
19 創生に向けて解決すべき様々な社会課題が山積している。また、若い世代が地方
20 に移住するにも、子供の医療や教育への不安が足かせとなっているとの指摘も
21 ある。

22 このような地方の社会課題を解決するためには、原因である少子高齢化や東
23 京一局集中の是正が重要であることはもちろんであるが、前述のような技術の
24 進展を踏まえれば、過疎化や高齢化など地域が現実には直面している課題を、情報
25 通信技術など Society5.0の実現に向けた技術（以下、「未来技術」⁴という。）を
26 活用し、解決していく方策を講じることが有効である。

27 また、未来技術は、単に直面する課題に対処するだけではなく、モノやサー
28 スの利便性を飛躍的に高めることで、産業や生活等の質を飛躍的に高める力が
29 あり、社会・経済の双方の面から、地域を一層豊かで魅力あるものとし、それが
30 人を呼ぶ好循環を生む起爆剤となり得るものである。さらに、未来技術は、様々
31 な地域の特性に応じた形で活用できるものであり、どの地域にも未来技術活用
32 のチャンスがある。

33 地方の社会課題は、日本の地域だけに当てはまるものではなく、世界の都市に
34 おいても広がりつつある共通の社会課題と捉えることができる。裏を返せば、地
35 方創生の枠組みで Society 5.0 を導入し、これら社会課題の早期の問題解決に
36 つなげ、この成功モデルを海外に展開することで、我が国経済の活性化と同時に

⁴ 未来技術は、「近未来技術等社会実装事業」における近未来技術を含む概念。同事業は、近未来技術の社会実装に係る最も優れた自主的・主体的な施策で地方創生に資するものについて、地方創生推進交付金等による支援、関係府省庁による支援、また、取組の好事例等についての情報発信など、広く支援を行うもの（H30年度選定事業14件）。未来技術は、地域の規模や特質等に合わせた、既存技術の新しい活用から、同事業の実績等を踏まえた近未来技術の展開まで幅広く含まれ、地域における Society 5.0の実現のため実装されるものである。

1 国際社会への日本の貢献を果たすことも可能となる。

2 こうした考えを踏まえ、地方創生においても、前述の政府方針との整合を図り
3 つつ、Society5.0の着実な実現を図るため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略
4 (2018改訂版)」(平成30年12月閣議決定)において、少子高齢化の最前線で
5 ある地方においてこそ、Society5.0を実現し、また、第4次産業革命のイノベ
6 ーションを取り入れることで、それぞれの地域の魅力を最大限に生かし、自立し
7 た豊かな地方の姿を実現していくことが重要であるとして、様々な特色を有す
8 る全国各地の実情に応じた Society 5.0 の在り方について検討を進めるとされ
9 ている。

11 Ⅲ. 未来技術による地方創生の基本的な考え方

12 【未来技術による地方創生】

13 我が国全体が Society5.0の実現に向けて歩みを進める中で、各地域において
14 も未来技術を活用した将来の社会をイメージしつつ、具体的な課題解決に取り
15 組んでいくことが重要である。このため、今後の地方創生の取組にあたっては、
16 「未来技術」の活用を、まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置づけ、こ
17 れを強力に推進していくことで、地域の課題解決、地域経済の活性化及び地域の
18 社会・生活のさらなる質の向上を目指す⁵。

19 一方、地方創生では、それぞれの都市部や地方部に規模や特質の違いがあるた
20 め、特定の未来技術をあらゆる地域に一律に導入していくのではなく、それぞ
21 れの地域に合った技術を当該地域に合った方法で実装していくことが望ましい。

22 また、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であ
23 っても、地域の課題解決につながり、中長期的に Society5.0の実現に資するも
24 のであるなら、積極的に未来技術として推進していくことが必要である。

25 本章では、各地域が主体的に、自らの特質等に応じた未来技術を実装するこ
26 により実現する当該地域の未来像の一端を提示するとともに、この実現に向
27 て解決すべき課題等について述べる。

29 1. 未来技術で実現する将来像

30 本節では、次に示す各シーンを代表として、未来技術を活用した将来の
31 Society5.0の実現イメージ(将来像)を例示する。なお、各地域では、都市部
32 や地方部など、規模や特質等の違いもあり、必ずしも実現すべき姿が一つでは
33 ない。このため、以下の将来像は例示に留まり、実際は、各地域の自主的・主体
34 的な検討により決められるべきものである。

- 35 シーン： ①事業・ビジネス (製造、サービス、農林水産等)
36 ②社会基盤・空間 (公共インフラ、運輸システム等)
37 ③生活・学び (家庭生活、医療・介護、教育等)

⁵なお、未来技術はそれぞれの技術が活用・実装された分野・取組において具現化されていくものであるため、KPIもそれぞれの分野・取組において設定するKPIに含まれる。

1 ① 事業・ビジネス

2 (a) 製造

3 材料の調達、様々な工場での生産、流通経路など地域のリソースのシェアリン
4 グを、AI を活用して最適化しながら、製造側と供給側の精度の高い需給マッ
5 ングを可能とする。旧来の価格競争による大量生産・大量在庫・大量廃棄という
6 社会課題に対して、顧客が買った分だけ製造する、生産から販売まで一体化され
7 たEコマースが発展する。

8
9 (b) サービス

10 ・観光ビッグデータ

11 特定エリアや商店街の購買、人の流れ等に係るビッグデータの解析により、観
12 光客の嗜好を踏まえたまちの魅力向上や購買意欲の促進を図る。観光地のリア
13 ルタイムのヒートマップや属性等から、AI を活用して広告手段や商品配列等
14 を変え、多言語音声翻訳やAR等を活用しながら、おもてなしを極めていく。

15
16 ・金融ビッグデータ

17 キャッシュレス社会の実現とともに、クレジットカードやモバイル決済、POS
18 データ、等の様々なデータを組み合わせた金融ビッグデータの解析から、リアル
19 タイムの地域景況や商店街の売上予測、観光サービスと連動した観光客の誘導
20 等に活用する。

21
22 (c) 農林水産

23 農業用ロボットや生産から販売まで管理する統合プラットフォームが整備さ
24 れ、少量多品種生産や24時間出荷が自動化される。世界の消費者の味覚に合っ
25 た新しい農作物の生産や食品加工、海外への戦略的な販売まで手掛けるスマー
26 トビレッジが形成される。

27 農道等の地理情報や業務用の自動運転車等のシェアリングにより、地方の交
28 通弱者対策に活用できる。

29
30 ② 社会基盤・空間

31 (a) 自治体

32 自治体等が公表するオープンデータの官民データ連携が進み、新しいアイデ
33 アや技術を有する者がインターネットに接続すれば誰もがすぐオープンデータ
34 等を活用したサービスの提供ができるコネクテッドな時代を自治体がリードす
35 る。

36
37 (b) 公共インフラ

38 消費者は、スマートフォン等で購入したい電力を探し、電力や環境価値の個人
39 取引が行える。消費者等が太陽光発電などで得た余剰電力を一時的に預かり、必
40 要な時にオンデマンドで家庭に届けたり、電力会社からその都度ではなく付加
41 価値の高いパッケージ化された電力を届けるサービスを購入することができる。
42

1 (c) 運輸

2 ・自動運転・等の新たなモビリティサービス

3 近くにバス路線等の行き届かない地域では、ラストマイルを低速自動車や
4 パーソナルモビリティ等と公共交通機関との組合せを対話型アプリで選択でき
5 る。その際、個人の健康や趣味も加味した低廉で効率的なルートを対話型アプリ
6 が推奨する。こうした自動運転車も活用した最適ルートによる公共交通の実現
7 や個人に付加価値を提案する対話型アプリを提供するプラットフォームが大き
8 な役割を果たす。

9
10 ・自動配送

11 アプリで購入した商品が、送電線や河川等の上空をドローンの空の道とする
12 いわゆる「ドローンハイウェイ」等を活用したドローンで安全に配送され、ラス
13 トマイルは自律走行型ロボット等で配達される。ドローンや自律走行型ロボッ
14 トのハイブリッド配送による、早く便利な小口配送で快適な生活を送ることが
15 できる。過疎地域等配送物数が少なく、またアクセスが不便な地域では、直接自
16 宅の庭やレジャー施設までドローンで届けられる。

17
18 ③ 生活・学び

19 (a) 家庭・生活

20 ・ロボットとの共生

21 ショッピングモールでは案内ロボットが目的のお店まで訪問者を誘導する。
22 家庭では、コミュニケーションロボットが独居高齢者のよい話し相手となる。
23 ロボットやAIは人間中心に規定された上で、人と共生するロボットやスマー
24 トフォンが収集する様々なデータから分析された、個人の嗜好や生活環境に合
25 わせたサービスを享受することで幸福感が高まる。

26
27 ・クラウドソーシング

28 地域や年齢等に関係なく自らの能力で働ける環境としてサテライトオフィス
29 やテレワーク等を活用した働き方が定着することで、多拠点居住が普及し、交流
30 人口や関係人口が増加する。

31 予め合意された範囲で就労マッチングや地域の種々の活動で蓄積された情報
32 を元に、人や仕事のつながりの分析を行うAI等の活用により、新たな人とのつ
33 ながりや企業の戦略、さらなる就労マッチングなどに活用する。

34
35 ・シェアリングエコノミー

36 所有から利用への大きな流れの中、AIによるシェアリング技術が高度化・普
37 及することで、家屋、自動車、空き時間等をはじめとした、個人・法人が有する
38 財や能力のうちこれまで遊休部分として活用されていなかったものの多くが他
39 者に提供・利用される社会経済活動が進む。シェアリングエコノミーのプラット
40 フォーム上で、子育てや介護等の課題を抱える人とそれを支援できる人がマッ
41 チングされ、時間や場所の制約を受けず、自治体が提供していた公助・共助サー
42 ビスを享受できる。自治体と住民との適切な役割分担のもと、住民のニーズにき

1 め細やかに対応する。

2
3 (b) 医療・介護

4
5 ・救急医療

6 救急事態発生時に救急アプリにより近隣病院や救急車、周囲の救命資格者等
7 に通知され、最短で現場に到着する。救急車と病院でリアルタイムの医療データ
8 の情報共有がなされ、交通状態等を考慮したAIによって割り出された最適なル
9 ートで、患者は救急病院に迅速に搬送される。

10
11 ・遠隔医療

12 地域の病院で5G等を活用した医療従事者アプリで共有された患者のデータか
13 ら、処置計画を医療従事者間で事前に確認する。過去の患者の医療データ等の蓄
14 積と医療従事者間のチャット内容等から、AIが遠隔地の医師の対処、搬送先の
15 絞込み、予後判定等をサポートする。

16
17 ・介護

18 在宅の高齢者のニーズを踏まえたコミュニケーションロボットと注射器によ
19 る採血等を伴わない非侵襲モニタリング等によりAIがケアを提案するホームホ
20 スピタルが実現し、高齢者の健康の増進を図りつつ、幸福感を高める。

21
22 (c) 教育

23 地域の小中高等学校では、遠隔地にいる教師や講師と教室の教師がリアルタ
24 イムで生徒と協働する質の高い同時双方向の遠隔授業が地理的差異なくどの地
25 域にも提供される。授業以外でも、ICTを活用した高い質の教育を受けられる。

26
27 2. 次期（2020～2024年）における技術の活用

28 前節のような将来像を各シーンにおける一つの実現イメージと捉え、以下で
29 は次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間である2020～2024年までの
30 5年間を対象として、地域課題を解決する技術やその活用・導入方策をシーン毎
31 に例示するとともに都市・地方の差異について整理する。また、それぞれの技術
32 の実現に向けて解決すべき共通の課題等について取りまとめ、今後の地方創生
33 の取組の着実な底上げを図る。

34 なお、これら技術の実現にあたっては、単なる技術開発や実証実験で終わらせ
35 ることがないよう、必要とする各地域で当該技術を着実に実装し、自走してい
36 くことが重要である。

37
38 (1) 技術の活用・導入方策

39 Society5.0の実現により地域の未来を切り開くため、各地で以下のような未
40 来技術の着実な実装及び普及の底上げを図る。各地域では、規模や特性等の違い
41 もあり、必ずしも一律一様に特定の技術が導入されるものではない。各地域の自
42 主的で主体的な選択により、各シーンの規模や実装難度等を考慮した具体的・段

1 階的なモデル化が必要である。

2
3 ①事業・ビジネス

4 今後のベンチャー企業には、優れたひと、仕組み、技術が必要となる。マーケ
5 ット目線でターゲットとなる市場を絞り、積極的な資金調達によりスピード感
6 のある事業展開を目指す。地域にシンボリックな企業が出現することで、その地
7 域の知名度が向上し、地域全体の創生につながる。

8
9 <製造 a>（異なる工場間のネットワーク化）

10 生産から供給側まで垂直統合されたサプライチェーンに係るデータを情報通
11 信技術で集約させ、供給側のニーズと生産側のリソースを順次マッチングさせ
12 るシェアリングエコノミーにより、少量多品種の生産に対応する。

13 異なる工場間をネットワーク化することで、自然災害でラインが止まっても、
14 同じ技術レベルの別の工場のリソースを使って生産できる。

15
16 <製造 b>（匠の技のデジタル化）

17 陶磁器（焼き物）の基礎データや焼き方など匠の技を撮影した映像データ等を
18 ビックデータ化し、職人の中にしか残されないノウハウ等を産地で共有する。ま
19 た、成り手のいない型職人等の技をデータ化した上で、CADや3Dプリンター
20 を活用して製造又は改造する。

21
22 <サービス業 a>（位置情報等の活用）

23 観光客の位置情報とスマートフォン上のゲーム、地域の商店街等が発行する
24 クーポンを連動させ、地域の理解増進や商店街等への誘導に利用する。また、旅
25 の前や最中に今と異なる四季の体験をイメージ化して観光客に伝えることでリ
26 ピートを増やす。

27
28 <サービス業 a>（多言語音声翻訳等の活用）

29 多言語音声翻訳やAIに対応したチャットで外国人旅行客を誘客する。AR（拡
30 張現実感）アプリにより、まち情報や震災時等を疑似体験してもらう。

31
32 <サービス業 b>（効果的な宣伝とモバイル決済）

33 観光スポットのウェブの説明を文字から4K, 8K映像に置き換え、夕日や夜景
34 など街の魅力を伝えながら観光客の流れを宿泊型に転換する。口コミサイトの
35 オピニオンリーダーを観光地に招待するなどネット上での動きを現実の事業に
36 生かす取組も併せて行い、SNS等を活用した効果的な宣伝を行う。また、アジア
37 の観光客等への販売手段として効果の高いQRコードを貼るだけのモバイル決済
38 システムを導入する。

39
40 <サービス業 b>（クラウドファンディングの活用）

41 クラウドファンディングを組み込んだ金融システムを活用し、ベンチャー支
42 援やテストマーケティング、民泊や空き店舗のリノベーションなど、しごとづく

1 りやまちづくり分野の地域創生を進める。

2
3 <農林水産 a> (日本型スマート農業)

4 稲作作業で負担の大きい水管理において気象データや水の給排水から水管理
5 を自動化する。また、中山間地域でも使用できる協調型の小型無人トラクターを
6 活用し、小区～大区圃場まで効率的に耕す。

7 土壌、収穫、気象、資材データなど様々な農業データを収集し、一括管理・運
8 用する農業データ連携基盤により、作業適期などを管理する。作物の生育情報や
9 作業の進捗情報から品質や収穫予測を行い、営農計画を最適化する。また、複数
10 の圃場の作業優先度や移動時間を含めた作業効率の改善、品質・収量を最大化す
11 る。

12 <農林水産 a> (スマートフードチェーン)

13 消費者ニーズや消費動向からの確に特産物を供給していく流通プラットフォー
14 ムを構築する。特産物のブランド形成後、複数地域が連携して生産することで、
15 定時・定量・定品質のリレー出荷を可能とするスマートフードチェーンが実現す
16 る。

17
18 <農林水産 b> (アプリやドローン等の活用)

19 牛の分娩事故をゼロに近づけ、転倒を探知するスマートフォンのアプリなど、
20 ベンチャー等が開発した農林水産に関するアプリケーションを活用する。

21 ドローン等に搭載したセンシング技術で得られる森林の資源量や災害時の状
22 況を継続的に把握することで、森林資源の有効活用と保全作業の効率化を促す。
23 また、病害や赤潮による被害を防ぐため定期的な見回りが必要な海苔等の養殖
24 でドローンや IoT ブイを導入することで、漁業関係者の負担を軽減し、病害等
25 を早期発見する。

26
27 ②社会基盤・空間

28 未来技術の導入により、自治体等が保有するデータのオープン化、道路や上空
29 など公共空間の新しい利用や効率的な保守等が進むことで、官民連携サービス
30 や新規事業の創出が期待できる。地域の住民はこれらの恩恵として利便性の向
31 上やこれまでにない新しいサービスの価値を享受できる。

32
33 <自治体 a> (官民協働による住民サービス)

34 スマートフォンの位置情報から得られた街の人の流れを子供の見守りや都市
35 計画の可視化に活用したり、走行タイムが確認できるアプリを使ったスマート
36 ランニング等のイベントにより住民の健康増進を図るなど、住民理解・参加型の
37 取組により住民サービスの安心・安全や快適な暮らしを実感する。

38
39 <自治体 b> (地方行政のデジタル化)

40 テレワークを活用した就労機会の創出や高齢者の買物支援など、公的な課題
41 を技術で解決する自治体の取組み「パブリテック」が進展する。

42 自治体とソーシャルメディアの提携など行政と市民の間のデジタル化が進む

1 ことで、行政コストの削減や住民とのコミュニケーション効果の拡大が図られ、
2 住民参画意識や地方創生の事業効果が高まる。

3 4 <自治体 b>（地方防災での活用）

5 自然災害のバーチャルリアリティ（VR）等を活用して市民に災害の危険性を安
6 全に体験してもらう。また、災害情報を即時かつ正しく多言語に自動翻訳して、
7 ソーシャルメディアに配信する取組など、情報通信技術等を活用して地域防災
8 を推進する。

9 10 <公共・インフラ a>（AI による発電効率の向上）

11 電力会社やメーカーの発電等の運用ノウハウ等のビッグデータから AI を活用し
12 て最適な運用方法等を導き出すことで、発電の超高効率化を図るとともに、事業
13 者間の垣根を越えた協業体制をつくる。

14 15 <公共・インフラ b>（スマートメータによる見守り等）

16 通信回線を利用して自動的に電力使用量を送信するスマートメータの普及が
17 進み、電力使用状況を基にした高齢者の見守りや空き家の把握、再配達業務の効
18 率化など自治体や企業等での活用が進む。

19 <公共・インフラ b>（道路等の維持管理）

20 公用車等に搭載した車載カメラが撮影したデータを画像解析し、ひび割れや
21 ポットホールを検出し、補修工事の優先付けを行う。AI を活用した点群データ
22 の分析などにより、道路等のインフラ維持の大幅な効率化や精緻化を実現する。

23 24 <運輸 a>（自動運転配送サービスの活用）

25 子育て世帯の親子や高齢者夫婦が、限定地域で、自治体の提供する又は支援す
26 る自動運転サービスを使って買い物等に出かけたり、配送を受けたりするこ
27 とができる。

28 29 <運輸 b>（宅配ドローンによる配送）

30 離島や山間部等において、スマートフォンのアプリで購入した商品等が、ド
31 ーンを使った補助者なしの目視外飛行で公民館や自宅の裏庭に届けられる。

32 33 ③生活・学び

34 未来技術の進展と浸透により、通勤、買物、通院という日常生活圏の活動が自
35 動化や遠隔化で合理化され、社会貢献、趣味など目的指向型の活動が増し、時間
36 の使い方が変わっていく。

37 高齢者の引きこもりの防止や安全・安心の確保、生活の質や心の健康の向上に
38 向けた技術が深化し、高齢者がいきいきとした生活を送る基盤が整っていく。

39 40 <家庭生活 a>（コミュニケーションロボットの活用）

41 高齢者に話しかけ、写真を撮って家族に送るロボットなど、ロボットが感情を
42 表現しながら高齢者を見守ることで、高齢者は認知機能の向上や健康維持が図

1 られる。

2
3 <家庭生活 a> (クラウドワーカーの起業)

4 地域のクラウドワーカーのグループ化・企業化が進み、教え合いによるワーカー相互の研鑽や各ワーカーの強みを活かした受注機会の拡大が図られ、「緩やかな起業」も進展する。

7
8 <家庭生活 a> (サテライトオフィスの多様な利用)

9 地方の古民家や廃校等を活用したサテライトオフィスが設置され、企業はワークスペースと滞在拠点を兼ねた「コリビングスペース」として夏季セミナーや研修を行い、地域との交流が進む。リフレッシュ効果による生産性が向上し、地域発のオープンイノベーションが生まれる土壌が育まれる。

13
14 <家庭生活 b> (女性や高齢者等の活躍)

15 時間や場所にとらわれない働き方を望む、地域の意欲ある女性等や技能・知恵を有する高齢者等の臨機応変な就労や雇用が進む。移住・独立・副業の夢をかなえるクラウドワーカーが多数誕生し、労働力不足の解消や新たなサービスの創出につながる。

19
20 <家庭生活 b> (シェアリングエコノミー)

21 2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント後に生じる各種施設やサービスの需給のミスマッチの解消等を含め、地域課題を効率的かつ効果的に解決する手段としても期待されるシェアリングエコノミーの普及が進む。

25
26 <医療・介護 a> (オンライン診療)

27 医師が情報通信技術を活用して患者と離れた場所から診察を行える対象疾病が適切に設定され、地域の高齢者等は、対面診療と適切な組み合わせで自宅からオンライン診療を受けられる。特に、医療機関の少ない遠隔地の住民の健康や生活の安全・安心が高まる。

31
32 <医療・介護 a> (AI を活用した在宅ケア)

33 在宅ケアにおいて訪問看護により収集されたデータや健康・医療データをもとに様々な病態の予測を可能とする在宅ビッグデータの分析から、AI が医療・介護スタッフに質の高いケアを提案する。

36
37 <医療・介護 b> (クラウド型の遠隔医療)

38 過疎地では、医療の確保が最も切迫した課題であり、クラウド型の遠隔医療により僻地医療を維持・高度化する。

39 クラウド型の遠隔医療は、医療関係者がつながるスマートフォンアプリで、クラウド上に保存された患部の詳細画像を医療チームで共有し、患者の到着前に治療方針を決定できる。中核病院の専門医が症状を見てから搬送するので、不要

1 不急の移送が減り、医師不足対策や働き方改革に役立つ。

2
3 <医療・介護 b>（遠隔医療の D2D⁶支援）

4 地方に派遣された医師に、中核病院の専門医がシミュレータによる技術指導
5 や実臨床手術を遠隔でサポートする。若手医師は、地方にいても最先端の臨床を
6 経験でき、満足度が高まる。また、AI を活用した D2D 連携により、少ない専門
7 医のリソースを地域全体で効率的に活用でき、医療の質の向上と安全の維持が
8 期待できる。

9
10 <教育 a>（質の高い双方向遠隔教育）

11 汎用ソフトウェアや高品質・低価格の接続が確保された地方の小中高等学校
12 では、遠隔地の教師や講師と教室の教師が連携して同時双方向の授業を行う。希
13 望する家庭・生徒に対し、遠隔教育により、地理的差異なく高い水準の追加的な
14 授業を提供する。

15
16 <教育 b>（タブレットを活用した学習）

17 主体的・対話的で深い学びの視点から授業を改善するため、児童・生徒はタブ
18 レット等を利用し、授業や動画を予め視聴し、学習データを基に復習する。授業
19 中は演習や意見交換を中心に行う。

20
21 (2) 地方部と都市部の相違

22 本節では、前述の未来技術の将来像に向かって、地域課題を解決する未来技術
23 を活用し、中山間地域を含む地方部（以下「地方部」）と中枢中核都市を含む都
24 市部（以下「都市部」）において、その規模や特質等の相違等についてそれぞれ
25 特徴と考えられるものを例示して考察する⁷。

26 なお、現実の各地方部・都市部は、それぞれ規模や特質等の違いに対応した多
27 様かつ固有の課題が存在するため、以下の例に限らず、各地域はそれぞれの地域
28 の実態を分析の上、これに即して自主的・主体的に未来技術を実装し、当該地域
29 の課題を解決していくことが必要である。

30
31 ○ 地方部

32 地方部においては、中山間地域等で交通が不便な地域や情報通信基盤等の
33 整備が未だ十分ではない地域が存在する。

34 人口減少と高齢化が進んでおり、産業、医療・教育等のサービスの担い手
35 や生産性・質の向上に対応できる人材の不足等が大きな課題となっている。

36 このうち産業については、農林水産業や中小製造業などの一次・二次産業
37 が主要な産業であり、その規模は比較的小規模で人手に大きく依存している
38 場合も多く、担い手不足の影響を受けやすい状況にある。また、担い手不足
39 では、人数の不足以外にも、地域固有の優れた技術やスキルの継承が課題と

⁶ Doctor to Doctor

⁷ 各地方部・都市部は規模や特質等の違いに対応した多様かつ固有の課題が存在し一律ではない。このため以下は、一般的な理解を含めた条件を設定した上でイメージ例を挙げたものである。

1 なっている。人口密度の低下により一人あたりのインフラ維持にかかるコスト
2 が増大する中、インフラの老朽化も進展している。さらに、需要面からみ
3 ると、人口減少による需要の減少により、地域の小売り・生活関連サービス
4 が衰退傾向にあり、供給面の担い手不足と相まって、需給と人口減少の負の
5 連鎖が見られる⁸。

6 未来技術は、距離と時間の制約を克服し、また人に代わり情報を集め、考
7 え、動作する点に主な特徴があり、このような地方部における高齢化や人口
8 減少といった課題改善に有効な技術である。このため地方部においては、こ
9 うした課題に対応できるような未来技術を早期に実装していくことが必要で
10 ある。

11 具体的には、産業分野では、IoT や AI、ロボット技術の活用は、担い手不
12 足の解消と生産性の向上の双方に有効な手段である。例えば、工場間のネッ
13 トワーク化による効率的な生産体制の確保、匠の技のデータ化による技術・
14 スキルの共有・継承による製造業等の品質・生産性の維持、位置情報や VR（仮
15 想現実）／AR（拡張現実）の有効活用等による観光地の魅力発信、多言語音声
16 翻訳、効率的な民宿・遊休地等の活用による観光客の受入体制の整備等が挙
17 げられる。

18 農林水産分野では、IoT や AI、ロボット技術を活用したスマート農業によ
19 る担い手不足の解消や生産性の向上、また林業・漁業への活用による資源の
20 有効活用及び従事者の負担の軽減、またスマートフードチェーンによる流通
21 の効率化等への寄与が望まれる。

22 社会基盤・空間や公共分野においては、自治体においても人的・物的制約
23 がある中で、データと AI を活用した住民サービスの高度化、情報通信技術を
24 活用した災害対策等の取組みが有効であると考えられる。また、スマートメ
25 ータの普及による電力使用状況を基にした高齢者の見守りや空き家の把握等
26 といった取り組みや、車やドローンに搭載したカメラと AI を活用した画像解
27 析による道路や橋梁等のインフラ維持の効率化や精緻化も考えられる。

28 交通等の分野においては、条件不利地域における交通弱者への対応として
29 は、自動運転を活用したモビリティの確保や自動運転・ドローンを活用した
30 商品等の配送が考えられる。

31 生活面においては、ロボットにより高齢者を見守るシステムにより高齢者
32 の認知機能や健康維持の向上を図り、サテライトオフィス、テレワーク、ク
33 ラウドワークにより就業・起業・社会参加の機会を高めていくことが望まし
34 い。例示すれば、古民家や廃校等を活用したサテライトオフィスの整備と活
35 用促進による地方への企業移転や移住の促進、またテレワークの推進により
36 意欲ある女性等や技能・知恵を有する高齢者等の臨機応変な就労や雇用を通
37 じた担い手の増加や生産性向上等が挙げられる。

38 医療・介護・教育分野においては、高速大容量の通信基盤と高品質な画像・

⁸ 未来技術の地域への導入について実施した Web アンケート調査では、未来技術を活用し、地域の課題が解決・改善できれば生まれ育った地域に戻ってもいいと回答した者のうち、生まれ育った地域に戻らない理由を「店舗や交通機関等が少なく不便だから」とした者の割合は、都市部在住者 31.3%に対し地方部在住者 50.0%と高い

1 動画等を利用した遠隔医療・教育の導入により、地理的差異を軽減して医療・
2 介護・教育の住民に提供する体制の維持及び充実を図ることが有効と考えら
3 れる。医療機関間あるいは教師間等の連携により、地方部においても専門的
4 な診療を実現するなど医療・教育の質の向上にも資することが望まれる。

5 また、これらの利活用の前提として、5G や光ファイバー等の高度な情報通
6 信基盤の整備を進めていくことが必要となる。

7 上記のような高齢化・人口減少という喫緊の課題への対処に加え、街がコ
8 ンパクトであったり空間の利活用が比較的容易であるなどの特長を有する地
9 方部においては、こうした特長を生かしながら、より高度な技術を使った未
10 来技術の活用や、新しい価値観の実証にもチャレンジし、課題解決型から未
11 来創造型の地域の早期実現・普及を図ることも期待される。

12 13 ○ 都市部

14 都市部においては、地方部に比べて人口密度が高く、新たに利用可能な土
15 地・空間の割合が少なく、通勤圏が広い。二次・三次産業を中心とした産業が
16 多様な規模で存在し、地方部からの人口流入等により一定規模の人口・人口
17 密度の面的な街の広がりをもっているが、東京圏への若者の流出も相当数に
18 上る。

19 今後、東京圏への一極集中や少子高齢化等の影響により、様々な事業の担
20 い手不足等による中長期的な産業の衰退や生活・福祉関連サービスレベルの
21 低下への対策、高齢者向け医療・介護サービス体制の確保、また、地方に比
22 して物量の多い都市インフラの恒常的な維持管理等の社会課題に直面する蓋
23 然性が高い。

24 即ち、条件不利地域での固有のものを除けば、地方部に比べて時期的には
25 遅れるものの、地方と部と同様の課題の多くが都市部にもあてはまる。高齢
26 化と人口減少は多くの都市部においても拡大しつつある課題であり、むしろ、
27 これまで地方部から流入した多数の住民が高齢化していくことを踏まえれば、
28 地方部よりも相対的に大規模な課題に対処する必要がある。この他にも、身
29 近なコミュニティで高齢者を支えることの多い地方部と比べ、コミュニティ
30 内の結びつきの少ないと言われる都市部では近くに身寄りのない単身高齢者
31 の割合が増える可能性があり、見守りの問題が指摘されている。また、人口
32 密度に起因し、通勤時間の長さや混雑、借家の家賃が高く、住宅の面積が狭
33 い、待機児童が多いといった課題が存在する。

34 先述のとおり、未来技術は、高齢化や人口減少といった課題改善に有効な
35 技術であり、中長期的には上記のように地方部に対して示した未来技術の活
36 用方策のうち、多くの方策は都市部でも基本的に有用と考えられる。

37 ただし、都市部の人口、インフラ、製造、サービス等の規模を考えると、
38 地方部に比してシステム等も多数・複雑となることが想定されるため、具体
39 的な利活用の局面では地方部とは異なる機器やアプリケーションによるもの
40 となる可能性がある。

41 例えば、産業分野における AI を活用した生産性・付加価値向上のための仕
42 組みも地方部に比して大規模になることが予想される。また、人口規模から

1 みてサービス等への利用者が一定数存在することを考えれば、店舗や公共空
2 間等におけるコミュニケーションロボットの活用や、オープンデータの利活
3 用といった未来技術によるサービスの高度化も展開しやすい面がある。

4 交通分野の自動運転については、条件不利地域であることに根差す対策と
5 は趣旨が異なるが、交通弱者である高齢者の移動手段等としての活用や公共
6 交通が発達している地域におけるカーシェアは、人口密度や道路事情も考慮
7 する必要があるが、都市部においても期待される。ドローンによる配送につ
8 いては、発着の場所の確保や飛行時の周辺の安全確保等の観点から、地方部
9 に比して、展開に当たり解決すべき空間・安全上の課題は多いと考えられる。

10 生活分野では、単身高齢者向けのロボットによる高齢者の見守り・介護シ
11 ステムの導入に加え、人口が稠密な都市部におけるテレワークについては、
12 既就業者の通勤混雑の緩和や仕事と子育ての両立の観点等のワークライフバ
13 ランスの確保の意味合いが増す。

14 医療・介護等については、高齢者に対する需要が格段に高まることが予想
15 されることから、高齢者医療の専門医と連携できる遠隔医療体制や高齢者医
16 療に有用な AI による分析能力の活用などの対策、更に、AI による予防医療
17 や、IoT や AI 等を活用した予防保全型の体制整備が望まれる。

18 この他、オフィス・住宅等が不足している地域においてはシェアオフィス
19 やシェアハウスなど、シェアリングエコノミーも都市部の特性に応じて展開
20 されると考えられる。

21 都市部においては、高齢化・人口減少の対策に地方部以上に多数のニーズ
22 が見込まれる面があること、一定規模の人口は市場としても成立しやすいこ
23 とを踏まえれば、直面する課題はもとより、今後直面する課題解決や、今後
24 の地域の発展に必要な先端的な未来技術についても普及に向けた着実な実装
25 を進めていくことが望まれる。

26 27 (3) 解決すべき共通課題

28 Society5.0 に係る技術を広く全国各地に普及させる上で、解決すべき共通課
29 題についてまとめる。

30 31 ○5G 等活用の最大化

32 2020 年から商用サービスの開始が予定される 5G は、超高速・超低遅延・多数
33 同時接続といった特徴を有しており、これにより、地方の祭りやコンサート等の
34 ライブ映像、救急車から救急病院への患者の映像や医療データ、撮影した被災地
35 の映像など 8K レベルの映像等の配信が可能となる。5G は今後の活力ある地方
36 創生に重要な役割を果たす基盤と考えられ、地方への早期の展開が求められる。

37 5G は、これを活用した様々なアプリを利用できるだけでなく、5G 上では、様々
38 なプラットフォームやアプリが開発されるなど、新規ビジネス創出の基盤でも
39 ある。Society5.0 の実装が着実に地方に根付いていく上でも、地方の自治体や
40 企業、大学等が連携した 5G を活用した協創が促進されるべきである。例えば、
41 遠隔医療等においては、5G を利用したクラウドからの 8K 画像や 4K 動画の配信
42 がスムーズになり、地方創生のための活用が期待される。

1 一方、過疎地等の条件不利地域では、携帯電話の基地局や光ファイバーなどの
2 整備が未だ十分ではない地域があり、それらの地域において早期の整備が期待
3 されている。

4 なお、我が国のインターネットは、その大部分のトラフィックを都市部で交換す
5 る一極集中型の構成となっており、今後、地方で 5G や IoT、クラウド・エッジ
6 コンピューティング技術等の利点を十分活かし、迅速かつ確実なサービス提供
7 を実現するためには、このようなネットワーク構成についても見直しを検討す
8 る必要がある。

9 10 ○デジタル人材の不足

11 ・自治体職員の不足とリテラシー

12 自治体において未来技術を担当できる職員が不足していることに加え、人事
13 異動による担当者の交代や昇進ルートが限られるといったキャリアパス、未来
14 技術に関する職員の認知不足、技術を活用した施策の企画・実行力の不足等の問
15 題が指摘されている。また、未来技術を活用した効果が事前には理解されないとい
16 う理由で、チャレンジへの取組が行えない環境にあるとの指摘もある。一方で、
17 技術先行となり過ぎて、新たなシステムを導入しても本質的な課題の解決がで
18 きなかったということにならないよう、大元の課題や住民ニーズを十分に考慮
19 した上で取組を行うように留意が必要である。

20 また、データクレンジング作業などデータを扱う人材の育成・活用がデータ利
21 活用社会である Society5.0 の実現に必要とされている。

22 こうした人材の不足については、関係者の理解やリテラシーの向上に加えて、
23 家庭の事情で地方に留まる女性の中にも未来技術に関する新たな取組に対し、
24 潜在力ややる気のある女性人材はまだいると考えられ、県の中堅職員には県内
25 外企業との連携に長けた人材もいることなどから、こうした人材を活用してい
26 くことが望ましいとの意見もある。

27 28 ・カタリストの不在

29 これまでの企業や自治体等が連携した技術実証等の取組では、その後の地域
30 での実装や横展開が思うように進まない事例が見受けられる。この要因の一つ
31 として、地域特有の商慣行や当たり前と見逃しがちな情報をユーザ視点ですく
32 い上げきれていない場合があることが挙げられる。

33 実際に地域に溶け込んで当該地域の課題に共感し、それを解決するための当
34 事者意識をもって技術の実装を推進していく者が、未来技術の活用においても
35 重要な役割を果たす。このように技術と自治体・地元企業をつなぎ、エコシステ
36 ムを構築して新たな価値を創出する「カタリスト」の存在が重要となる。

37 38 ・高等専門学校卒業生の流出

39 元来、技術者を育てることを目的に設置された高等専門学校（高専）の卒業生

1 の多くが、地元以外に流出している現状にある⁹。地元企業との共同教育や共同
2 研究等を通じ、高専周辺の自治体、企業等に対する理解を深め、高専卒業生が地
3 元により就職する流れを後押しする取組が重要となる。

4 5 ○データの活用

6 Society5.0 はデータや知識の活用により価値が高まる社会であり、これを先
7 導するためには、新しい価値あるデータの収集・活用方法の発見・開発が鍵とな
8 る。オープンデータ化とこれにより公開されたデータの利活用の進展により、地
9 域住民は付加価値の高い、よりきめ細やかなサービスの享受が可能となり、従来
10 にはない豊かで快適な暮らしを享受できる。しかし、こうしてオープン化されたデ
11 ータの官民での利活用はまだ途上にある。

12 例えば、観光施設やイベントの情報など手入力で収集されている静的情報や、
13 人の流れや滞留情報などまだ十分把握できてない動的データのワンストップで
14 の収集や活用の余地は大きい。併せて、一つの自治体に閉じた形から自治体間の
15 広域連携を促進することが重要である。また、自治体等が簡易でセキュアに AI
16 を活用した業務や分析を行う際の支援等について検討されることが望ましい。

17 なお、米国では行政システムの国家標準策定の後に地方に広まると言われて
18 おり、我が国でも県や自治体でデータの粒度によらない効率のよいシステムと
19 すべきである。ただし、オープンデータ化をはじめとした官民データの活用に当
20 たっては、特定 1 社のシステムやアプリケーションに集中しないように留意す
21 る必要がある。

22 23 ○社会ニーズの醸成

24 未来技術は、人口減少等様々な問題を抱える地域にあって、その地域の実情に
25 応じた効率的・効果的な最適解を提供できる切り札となり得る。しかしながら、
26 これまでの延長線上にはないこうした取組は、効果が不連続かつ飛躍的であれ
27 ばあるほど、一般利用者たる住民や自治体の理解には時間を要す。これを解決す
28 るためには、サービス提供側によるユーザビリティ向上が必要であることはも
29 ちろん、需要サイドに対しても未来技術の有用性を周知・啓発し、その理解を高
30 めていく必要がある。

31 32 ○地方における実装と自走

33 新たな社会システムのための未来技術の導入はこれからの地方創生の起爆剤
34 となる一方、これまでのビジネス・生活等のスタイルを大きく変えていく面があ
35 り、新しい取組に付随する予見困難性を自ら内包している。技術実証については、
36 その後のビジネスモデルの自走との間のギャップを乗り越え、エコシステムが
37 回るように、事業計画の当初から消費者ニーズを十分に掘り下げ、できるだけ将
38 来の自走の蓋然性が高いモデルで技術実証を開始する必要がある。

39 なお、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングに見られる新たな資金

⁹ 高専卒業生の地元就職率 27.1% (H28 年度卒業生)。ただし、主な勤務先が、学校の設置されている都道府県内の企業となっている者の比率であり、出身校の域内に視点を有する場合は含まない

1 供給チャンネルも活用することで、補助金や交付金等の公費や寄付だけによら
2 ない切れ目ない資金調達が可能となり、地方でのイノベーションや起業が期待
3 される。

4 ○技術を活用した企業の育成等

5 優れた技術を活用し、持続可能なビジネスモデルを有する企業の育成等に
6 より、地域全体の知名度の向上や地方創生につなげていくことが望まれる。

7 ・ 企業活動に役立つ環境の整備

8
9 都市部の企業が地方に進出するために必要な拠点としてサテライトオフィス
10 を整備することは有用である一方、地方の社会課題や集落のコンパクト性等を
11 生かし、自動運転やドローンなど最新技術の実装や新しい価値観を実証する場
12 として提供することも可能である。産学官民で共通ビジョンを共有しながら協
13 創していく必要がある。

14 ・ 地元企業の技術の高度化

15
16 地元企業の強さの一つは匠の技にあり、各地域には特徴的で優れた技術やス
17 キルを有している。このような匠の技をデータ化し、暗黙知を活用することでよ
18 り一層技術が磨かれ、モノづくり×AI の地方創生が実現される。

19 AI 関連産業を地方で創生するには、匠の技に直接関わるスキル以外にも、情
20 報通信技術のスキルとディープラーニング等のスキルを融合させて活用する必
21 要がある。

22 ○グローバルへの対応

23
24 昨今のスマートシティに係るグローバルな開発競争に見られるように、都市
25 間競争やグローバル市場を舞台とした、様々なネット活用型の商品・サービスの
26 販売競争が激化している。我が国も Society5.0 の実現で先行する都市の競合/
27 連携が進展しつつあり、また、地方で成長した企業等がインターネットを活用し
28 てグローバルな展開を試みようという兆しもある。今後の地方の都市等におい
29 て、グローバルな展開も見据えた未来技術の導入も必要となってくる。

30 ○未来技術の導入に向けた社会受容等

31
32 未来技術の実装にともなって、ロボットの安全性や情報セキュリティ、プライ
33 バシー保護について不安を覚える地域住民も存在する¹⁰。AI やロボットが主導
34 することへの不安など社会受容性を確保していく必要がある。このようなAI へ
35 の理解増進の他、低速モビリティによる遅延や混雑の受入、宅配ドローンの近隣
36 発着の許容など、新たに導入される技術に対する社会的な理解も得ていく必要
37 もある。

10 Web アンケートによると、「新技術の懸念」の有無については、「AI や自動運転、ロボット導入の際の
安全性」が 59.0%と高い数値を示した。また「AI や自動運転、ロボット等に対する情報セキュリ
ティ」は 43.2%、「AI やロボットが収集するデータや画像情報、プライバシーの保護」が 34.5%と、
懸念を持つ人が比較的多い。

1 また、不安感までは持たない場合であっても、新しい技術の導入に関心が薄い
2 組織等では、技術による改善やイノベーションの気運が高まらない、又は局所的
3 に留まり、広がりを欠いて成功に至らないとの傾向も指摘されている。

4 人間中心の持続可能な社会を実現するため、環境負荷の低減など社会の課題
5 の解決と個人の利便とを両立する必要があるが、未来技術はこのための有用な
6 ツールとして利用されるべきである。他方、新技術導入に当たっての法制度上の
7 取り扱いについても検討が必要となる場合がある。さらに、AI を有効に活用し
8 つつも自らが考え、情報の内容を正しく理解・選択できる高い情報リテラシーを
9 利用者に身につける必要がある¹¹。

10 ○制度面での不確定要素

11 新しい技術による実証・実装は、そもそもトライアンドエラーが前提とならざる
12 を得ない面があること、標準化や規制を含めた制度面での不確定要素がある
13 ことを考慮すれば、こうしたリスクをできる限り軽減する¹²など、未来に向けた
14 取組を促進する支援が必要である。

15 IV. 地方創生に向けた施策の方向性

16 本章では、上記Ⅲ 2. を踏まえた当面取り組むべき施策の方向性について述べる。
17 これらの方向性については、地域における未来技術の導入を促進する 3 本の
18 矢（情報支援、人材支援、財政支援）にまとめ、「デジタルパッケージ」として
19 推進していく。なお、今後の地域における未来技術の導入に当たっては、関係
20 府省庁が連携して、これを推進していくこととする。

21 (1) 情報支援

22 ■RESAS の活用促進

23 RESAS の活用を促進するため、RESAS 分析手法や施策立案にかかる優良事例の
24 更なる共有を図る。また、地域の課題解決に向けてデータの充実を図るとともに、
25 データを活用する人材を育成する。

26 ■データの利活用促進

27 各自治体の主体的なオープンデータ化が進み、官民が連携した様々な住民サ
28 ービス等が提供されるよう環境整備を行う。特に、各地域で共通の社会課題に対
29 応できるオープンデータを利活用した優良事例の共有等を行う。

30 オープンデータをはじめとした官民データの利活用について、ハード・ソフト
31 のオープン化・標準化を進めるとともに、自治体に閉じない先進事例の横展開や
32 非競争領域の共通プラットフォーム上でのアプリケーションの共通化等が重要
33

¹¹ 統合イノベーション戦略推進会議が 2019 年 3 月に発表した「AI 戦略」では、AI 人材の育成等のた
め、大学・高専生が自らの専門分野へのデータサイエンス・AI の応用力を習得（25 万人規模/年）す
るとともに、大学等で文理を問わず、AI リテラシー教育を 50 万人に展開し、また、社会人向けのリ
カレントとして、基本的情報知識と AI 実践的活用スキルを習得する機会の提供を行うとしている。

¹² 既存法令を踏まえたサンドボックスの活用による特例措置の検討等

1 である。

2 さらに、自治体の住民サービスの向上等のため、観光・イベント情報等の静的
3 データや人の流れや滞留情報等の動的データの迅速な提供を推進する。従来自
4 自治体職員等が手作業で入力を行っていたデータを、システム間連携によるオン
5 ライン入力やセンサー情報からの自動入力によりタイムラグなく処理すること
6 で、住民サービスの向上やオープンデータの迅速な提供につなげる。

7 各自治体から提供されたオープンデータが官民で有効に活用されことはもち
8 ろんであるが、そのサービスの利便性等が地元へ還流されるサステイナブルな
9 仕組みとすべきであり、官民オープンデータ活用のためのラウンドテーブル等
10 の取組を支援する。

11 ■未来技術の周知啓発

12 未来技術を地方創生の有力な横断的ツールとして位置づけ、周知啓発を行う
13 ことにより、各自治体の取組に相乗効果をもたらし、Society5.0の早期かつ広
14 域での実装を目指す。そのため、地方創生推進交付金や関係府省庁（地方創生関
15 連予算）の優良事例（AI、ビッグデータ、IoT、自動運転、ロボット、ドローン、5G、
16 エッジコンピューティング、EdTech¹³等）等の周知啓発を行う。また、未来技術
17 の活用を支援するサポート窓口の設置等を行うとともに、自治体の未来技術活
18 用に当たっての課題の調査及び改善策の推進を行う。さらに、シェアリングエコ
19 ノミーについては、地域への実装を推進するため、事業者と連携した住民へのわ
20 かりやすい説明や、実証事業等により成果が見えつつあるモデルを積極的に導
21 入しながら、その便益の見える化を推進する。

22 (2) 人材支援

23 ■技術専門家の派遣・人材の育成

24 地元企業による専門性を有する人材の雇用をサポートするプロフェッショナ
25 ル人材事業に加え、地方自治体においても、未来技術を活用した取組が進展する
26 よう、地域情報化アドバイザー制度の積極的利用や、未来技術に強い事業者やメ
27 ーカ職員・OB等の専門家を地方自治体がスムーズに活用できるよう支援する。

28 国の職員等が現地支援の責任者やアドバイザーとなり、自治体と協同し、PDCA
29 サイクルの一環として支援することも望ましい。

30 都市部の大学等から学生を呼び込む地域インターンシップなど、技術×地域
31 を生み出す人材育成事業を推進する。

32 未来技術を地域につなぐカタリストの活動や、地域のどの企業と、その誰とコ
33 ンタクトすべきか、地域のネットワークや知見を有する人材を発掘・育成する自
34 治体や企業等の活動を支援していく。

35 未来技術を地方創生に生かせる人材を育成するため、自治体と地方大学や高
36 専との連携を図りつつ、地域課題ニーズと地元高専シーズをマッチング等する
37 取組を支援する。また、高齢者等が情報通信技術の進歩に取り残されないよう支
38 39

¹³ テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法を指すものとして、またサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのものを指す。

1 援を行う。

2
3 (3) 財政支援等

4 ■地方創生推進交付金をはじめとする関係府省庁による支援

5 ・未来技術の社会実装による新しい地方創生を目指し、自主的・主体的で先導的
6 な施策について、地方創生推進交付金をはじめとする関係府省庁による支援
7 を行う。

8 ・このうち、Society5.0 への対応を進めていくうえでの課題（上記2. (3)）を
9 乗り越え、新たな社会システムに向けて未来技術を活用し、チャレンジする取
10 組であって、全国的なモデルとなり得るものについては、その事業内容や特長
11 も踏まえた柔軟な支援のあり方を検討する。

12 ・さらに、未来技術の活用による地方創生に資する各省の以下の取組を推進する

13 ①ローカル 5G に必要な制度整備、5G の活用促進及び高度化・高信頼化、光ファイ
14 iber等の整備促進、ネットワークの地域分散促進。

15 ② 地域の中核企業、先端技術を活用したスタートアップ企業支援、地域版 IoT
16 推進ラボ選定地域等への支援を通じた産業振興、地域におけるキャッシュレ
17 ス決済の普及、VR/AR や多言語音声翻訳等を活用した観光振興及びスマート
18 農業の推進。

19 ③ ビッグデータによる自治体の業務効率化、オープンデータの官民利活用・デ
20 ータ連携、行政サービス等でのインフラデータ活用、道路等のインフラの効
21 率的な維持管理、防災情報の効果的な収集・発信並びに再生可能エネルギー
22 対応やブロックチェーンによる電力・環境価値融通の実証実験の実施、再エ
23 ネ由来水素の都市ガス混合による地域実証、スマートシティの推進。

24 ④新たなモビリティサービスや自動運転の推進、ドローンを活用した物流の支
25 援等の交通・運輸の高度化。

26 ⑤オンライン診療や AI・ICT を活用した医療機関間連携の推進、学校における
27 ICT 環境の整備、遠隔教育の推進、シェアリングエコノミーの普及促進、クラ
28 ウドファンディング等を活用した不動産利用の促進、味・嗜好の定量分析を活
29 用した地域産品の魅力発信やインバウンド振興等。

30
31 V. おわりに

32 本検討会では、政府全体の方針との整合を図りつつ、地方創生の観点から、
33 Society5.0 に向けた地域における未来技術の着実な実現を図るための検討を進
34 めてきた。

35 本中間取りまとめでは、将来の未来技術を活用した地方創生の姿について、各
36 地域及び各シーンにおいて期待される社会イメージと実現までのスケジュール
37 感（2024 年までのスケジュール感を含む。）を、技術・社会の進展を勘案しつ
38 示すとともに、今後解決すべき共通課題や各分野の施策の推進等について取り
39 まとめたものである。

40 今後、「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会
41 議」での議論等を踏まえつつ、最終取りまとめに向けて引き続き検討を進めるこ
42 ととする。